

実施計画事業名		子育て支援推進事業		評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		教育部 こども課		課長(主幹)名	渡邊 祐子			
総合計画体系	分野	2	保健・医療・福祉					
	政策	2	子どもたちの健全な成長を支援します					
	施策	3	総合的な子育て支援体制の整備を促進します					
	関連施策							
現状と課題	本市は平成17年度に「少子化対策プロジェクト」を立ち上げ、平成18年度から幼稚園や保育所に通うこどものいる世帯へ従来以上の手厚い経済的負担軽減や、不妊治療費の助成を行うなど、本市独自の子育て支援策を講じてきた。また、ファミリーサポートセンターやつどいの広場、子育て支援センターの開設などを通じて、乳幼児を持つ親の不安感を軽減するなど、幅広い子育て支援を行ってきた。しかし、児童虐待に関する相談等も増加傾向にあり、関係機関とのネットワークを形成しながら未然防止や相談対応等を行っている。							
目的	保護者の経済的・精神的負担の軽減を図ることにより、次代を担うこどもが健やかに成長すること							
5ヶ年展開の施策	①子育て支援のネットワークづくり…ファミリーサポートセンターやつどいの広場、子育て支援センターの開設等を通じて、子育て支援に関心を持つ市民のネットワークを構築するとともに、相談支援体制を充実する。 ②経済的支援…児童手当の支給、保育料の助成、医療費助成など ③児童虐待防止…各関係機関と連携して、随時合同ケース検討会を開催するとともに、研修会や講演会を開催して児童虐待防止の啓発活動を推進する。							
成果指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度	
	ファミリーサポートセンター援助活動回数		回	目標	1,500	2,000	2,000	
説明	1年間に、会員間で育児援助活動が行われた回数			実績	2,309	1,802		
活動指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度	
	ファミリーサポートセンター活動時間数		時間	目標	5,200	5,250	5,400	
	説明	1年間に、会員間で育児援助活動が行われた延べ時間数			実績	7,327	5,801	
	保育所保護者負担金の独自助成額		千円	目標	11,964	17,650	17,650	
	説明	稚内市保育所保護者負担金に対し、独自に助成した額			実績	18,840	23,985	
	子育て支援センター利用者数		人	目標	12,000	12,000	12,000	
	説明	子育て支援センターの「交流の場」を利用した人(親子)の年間延べ人数			実績	16,513	17,881	
			目標	-	-	-		
説明				実績				
事業費の実績		単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	352,734	687,092	819,910		
	国庫支出金		千円	109,964	434,236	556,097		
	道支出金		千円	104,014	92,301	95,237		
	起債		千円	0	0			
	その他		千円	2,338	13,780	12,653		
	一般財源		千円	136,418	146,775	155,923		
	この事業にかかる職員数		人/年	2.96	2.80	2.80		
人件費(B)		千円	20,501	19,015	19,015			
計(A+B)		千円	373,235	706,107	838,925			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	b a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	b a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> つどいの広場事業、子育て支援事業は目的・内容等が類似しており、事業の見直しを検討する必要がある。
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	B 見直しの検討が必要 <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 類似事業については、改廃等見直しの検討を行う。 地域子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターが地域に着実に定着しており、今後もこれらの事業の一層の周知を図り、より身近な地域において子育ての不安感の軽減、共働き世帯への援助など子育て支援の充実を図る。 各種助成金、手当の支給については、国の動向を把握しながら、制度改正等に適切に対応し、正確・迅速な事務処理を進める。

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	b	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総 合 評 価	B 見直しの検討が必要 <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--